

所管事務調査について

総務文教常任委員会において、「吉備路郷土館の改修について」を議題に所管事務調査を行いました。
所管事務調査とは、常任委員会が持っている二つの調査権（付託案件の審査権と「所管事務」）の一つで、常任委員会にだけ認められているものです。この権限に基づき、常任委員会は積極的に調査を行い、その成果を付託案件の審査に生かし、委員会として

議長交際費執行状況
「総社市議会議長交際費の支出基準及び公表に関する要綱」に基づき、議長の交際費の執行状況を公表します。
各月の執行状況については、議会事務局及び市のホームページ（http://www.city.soja.okayama.jp/）でご覧いただけます。
【平成23年5～7月分】
表: 支出区分, 支払日, 支出金額, 支出先等

平成23年6月定例総社市議会 一般質問通告者一覧表

Table with columns: 発言順位, 氏名, 大項目. Lists 14 council members and their questions on various topics like disaster prevention, school lunches, and public works.

〈頓宮美津子〉 防災について

問 洪水ハザードマップについて見直しが必要と考える。また、防災ハンドブックも含めて、女性の視点を踏まえ、高齢者にも見やすいコンパクトなものを作るべきと考えるがどうか。
答 現在のハザードマップはかなり激甚災害の想定になっており、基本的にはいいと思

〈渡邊繁雄〉 市長の政治姿勢について

問 東日本で大震災が発生した。これを教訓に本市はどのような対応するのか。
答 想定外という言葉はない。最終的には自主防衛で、自分の命は自分で守っていただくことを各地域の方々にお知らせしておくことが究極のテーマと考える。(市長)

〈教育長〉 学校給食共同調理場について

問 老朽化は限界に近くなっている。現状と問題点は何か。
答 老朽化はかなり進んでいる。献立も現在の施設で可能な限りアレルギー対応もし、中学生のエネルギー、カルシウム面でも工夫はしている。運用面ではドライ運用の努力

は行っているが大変困難な状況であり、安全安心に不安を抱えている。(教育長)
問 市長の提案する地産地消を進めるためにも、調理場の新設は不可欠と考える。また、民間の力を借りるPFI方式も視野に入れてはどうか。
答 地産地消の導入には調理場がスピーディーに機能することが大切である。今年度中に結論を出したい。(市長)



総社東学校給食共同調理場



職員が撮影した被災地

問 東日本で大震災が発生した。これを教訓に本市はどのような対応するのか。
答 想定外という言葉はない。最終的には自主防衛で、自分の命は自分で守っていただくことを各地域の方々にお知らせしておくことが究極のテーマと考える。(市長)

問 職員数適正化を計っているが、民間人と地方公務員の給料に非常に大きな格差がある。
答 公共下水道、農業集落排水事業については、供用区域内では90%前後の接続となっている。しかし、認可区域外の西坂台、あおいハイツ、泉北等については、財政上の理由でいつ接続可能となるか現時点では明らかにできない。(市長)

問 最小限度の職員で市民サービスの低下にならないよう頑張りたい。また、政策監の役割は必要なのか。
答 平成18年3月の職員適正化計画は正しいと考えている。それにより、莫大な経費削減もできている。過去の経緯から年齢的な空白もあり、その補充や幼稚園教諭の臨時職が多いことについて適正化に努めている。政策監は必要と考えている。(市長)